

入札説明書

【最低価格落札方式】

業務名称：2024-2026 年度

「JICA 横浜廃棄物収集運搬処理業務（単価契約）」

調達管理番号：24c00006000000

- 第1 入札手続
 - 第2 業務仕様書（案）
 - 第3 経費に係る留意点
 - 第4 契約書（案）
- 別添 様式集

2023 年 12 月 18 日

独立行政法人 国際協力機構
横浜センター

第1 入札手続

1. 公告

公告日 2023年12月18日
調達管理番号 24c00006000000

2. 契約担当役

独立行政法人国際協力機構 横浜センター 契約担当役 所長

3. 競争に付する事項

- (1) 業務名称：2024-2026年度「JICA 横浜廃棄物収集運搬処理業務（単価契約）」
- (2) 選定方式：一般競争入札（最低価格落札方式）
- (3) 業務仕様：「第2 業務仕様書（案）」のとおり
- (4) 業務履行期間（予定）：2024年4月1日から2027年3月31日（36カ月）

4. 手続全般にかかる事項

(1) 書類等の提出先

入札手続き窓口、各種照会先は以下のとおりです。なお、本項以降も必要な場合にはこちらが連絡先となります。

〒231-0001
神奈川県横浜市中区新港 2-3-1
独立行政法人国際協力機構 横浜センター 総務課
【電話】045-663-3252
【メールアドレス】yictad@jica.go.jp
※当機構からのメールを受信できるよう、当機構のドメイン（jica.go.jp）またはメールアドレスを受信できるように設定してください。メールを送付後、受信完了の連絡が無い場合は上記電話番号までお問合せください。

(2) 書類等の提出方法

1) 入札手続きのスケジュール及び書類等の提出方法

予め機構が設定した締切日時までに必要となる書類を提出してください。詳細は別紙「入札手続・締切日時一覧表」をご覧ください。

なお、当機構のメールシステムのセキュリティ設定上、zip形式のファイルが添付されたメールは受信不可となりますので、他の形式でお送りください。これにより難しい場合は、上記（1）の連絡先までお問い合わせください。

2) 書類等の押印省略

競争参加資格確認申請書、下見積書、委任状及び入札書等の提出書類については、全て代表者印等の押印を原則とします。ただし、電子メールで提出する競争参加資格確認申請書、下見積書について押印が困難な場合は、書類送付時のメール本文に、社内責任者の役職・氏名とともに、押印が困難な旨を記載し、社内責任者より（もしくは社内責任者に cc を入れて）メールを送信いただくことで押印に代えることができます。委任状及び入札書については、代表者印等の押印された書類を入札会当日に持参してください。

5. 競争参加資格

(1) 消極的資格制限

以下のいずれかに該当する者は、当機構の契約事務取扱細則（平成15年細則（調）第8号）第4条に基づき、競争参加資格を認めません。また、共同企業体の構成員や入札の代理人となること、契約の再委託先または下請負人（業務従事者を提供することを含む。以下同じ。）となることも認めません。

1) 破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者

具体的には、会社更生法（平成14年法律第154号）または民事再生法（平成11年法律第225号）の適用の申立てを行い、更生計画または再生計画が発効していない法人をいいます。

2) 独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程（平成24年規程（総）第25号）第2条第1項の各号に掲げる者

具体的には、反社会的勢力、暴力団、暴力団員、暴力団員等、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等を指します。

3) 独立行政法人国際協力機構が行う契約における不正行為等に対する措置規程（平成20年規（調）第42号）に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている者。

具体的には、以下のとおり取扱います。

a) 競争参加資格確認申請書の提出期限日において上記規程に基づく資格停止期間中の場合、本入札には参加できません。

b) 資格停止期間前に本入札への競争参加資格確認審査に合格した場合でも、入札執行時点において資格停止期間となる場合は、本入札には参加できません。

c) 資格停止期間前に落札している場合は、当該落札者との契約手続きを進めます。

(2) 積極的資格制限

当機構の契約事務取扱細則第5条に基づき、以下の資格要件を追加して定めます。

- 1) 令和04・05・06年度全省庁統一資格（役務の提供等）を有すること。
- 2) 日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。

- 3) 令和5・6年度横浜市一般競争入札参加有資格者名簿（物品・委託等）の種目において「330：廃棄物処理」を第一位に登録している事業者で、「細目A：一般廃棄物収集運搬」及び「細目C：産業廃棄物収集運搬」に登録している事業者であること。
 - 4) 横浜市による令和5年度一般廃棄物収集運搬業優良事業者認定制度及び産業廃棄物処理業者優良認定業者の認定を受けている事業者であること。
- (3) 共同企業体、再委託について
- 1) 共同企業体
共同企業体の結成を認めません。
 - 2) 再委託
再委託は原則禁止となります。ただし、業務仕様書に特別の定めがあるときまたは発注者の承諾を得たときは、本件業務全体に大きな影響を及ぼさない補助的な業務に限り再委託は可能です。
- (4) 利益相反の排除
先に行われた業務等との関連で利益相反が生じると判断される者、または同様の個人を主たる業務従事者とする場合は、本件競争参加を認めません。
- (5) 競争参加資格の確認
競争参加資格を確認するため、以下の1)を提出してください。
- 1) 提出書類：
 - a) 競争参加資格確認申請書（様式集参照）
 - b) 全省庁統一資格審査結果通知書（写）
 - c) 下見積書（「7. 下見積書」参照）
 - 2) 提出期限：
2024年1月17日（水）正午まで
 - 3) 提出方法：
上記4.に記載の入札手続き窓口宛に電子メールで送付してください。
 - 4) 確認結果の通知
競争参加資格の確認の結果は、2024年1月22日月曜日までに電子メールで通知します。2024年1月22日月曜日までに結果が通知されない場合には上記4.の入札手続き窓口までお問合わせください。

6. その他関連情報 該当なし。

7. 下見積書

本競争への参加希望者は、競争参加資格確認申請書を提出する際に、下見積書をPDF等に変換の上、添付ファイルとして競争参加資格確認申請書と併せて提出してください。下見積書には、商号または名称及び代表者氏名を明記してください。

- (1) 様式は掲載されている「積算様式」を使用してください。
- (2) 下見積書提出後、その内容について当機構から説明を求める場合があります。

8. 入札説明書に対する質問

- (1) 業務仕様書（案）の内容等、この入札説明書に対する質問がある場合は、別紙「手続・締切日時一覧」に従い、質問書様式（別添様式集参照）に記載のうえ、メールに添付して提出ください。
- (2) 公正性・公平性等確保の観点から、電話等口頭でのご質問は原則としてお断りしていますのでご了承ください。
- (3) 上記（1）の質問に対する回答書は、2023年12月27日水曜日までに以下のサイト上に掲示します。なお、質問がなかった場合には掲載を省略します。
<https://www.jica.go.jp/about/announce/domestic/koji2023.html#yokohama>
- (4) 回答書によって、仕様・数量等が変更されることがありますので、本件競争参加希望者は質問提出の有無にかかわらず回答を必ずご確認ください。入札金額は回答による変更を反映したものとして取り扱います。

9. 辞退届の提出

(1) 競争参加資格有の確定通知を受け取った後に、入札への参加を辞退する場合は、遅くとも入札会1営業日前の正午までに辞退する旨を下記メールアドレスまで送付願います。

宛先：yictad@jica.go.jp

件名：【辞退】(24c00006000000) _ (法人名) _ 2024-2026年度「JICA横浜廃棄物収集運搬処理業務（単価契約）」

- (2) 上記（1）の手続きにより競争参加を辞退した者は、これを理由として以降の入札において不利益な取扱いを受けるものではありません。
- (3) 一度提出された辞退届は、取り消しを認めません。

10. 入札執行（入札会）の日時及び場所等

入札執行（入札会）にて、入札書を開札します。

- (1) 日時：2024年1月26日（金）午後3時00分
- (2) 場所：神奈川県横浜市中区新港2-3-1

独立行政法人国際協力機構 横浜センター 1階 会議室2

※ 入札会会場の開場時刻：開場は、入札会開始時刻の5分前となります。フロントで入館受付後ロビーにて待機いただき、同時刻になりましたら入室してください。入札執行開始時刻に間に合わなかった者は入札会（入札執行）に参加できません。

- (3) 入札会には、代表者若しくは代理人（委任状を要す。）の参加を求めます。（入札会場への立ち入りは入札者本人1名に限定させていただきます。）
- (4) 必要書類等：入札会への参加に当たっては、以下の書類をご準備ください。
 - 1) 委任状1通（様式集参照。代表権を有する者が出席の場合は不要です。）
 - 2) 入札書3通（再入札2回分を含む全3通）
 - 3) 印鑑、身分証明書：入札会場で書類を修正する必要が生じた場合に、委任状に押印したものと 同じ印鑑が訂正印として必要になりますので、持参してください。なお、代表権を有する者が出席の場合は、社印又は代表者印に代えて同人の個人印を訂正印として使用することを認めますが、本人であることの確認のため、身分証明書等の提示を求めることがあります。

- (5) 再入札の実施

すべての入札参加者の応札額が機構の定める予定価格を超えた場合はその場で再入

札（最大で2回）を実施します。再入札に参加する（再入札に係る入札書を提出する）者は、委任状により再入札に参加する権限が委任されていることと押印された入札書が必要となりますので、ご注意ください。

1 1. 入札書

- (1) 持参とし、郵送または電送による入札は認めません。
- (2) 入札書は入札件名、入札金額を記入して、次のいずれかの方法により記名捺印し、封入のうえ、入札事務担当者の指示に従い入札箱に投函してください。
 - 1) 代表権を有する者自身による場合は、その氏名及び職印（個人印についても認めます）。
 - 2) 代理人を定める場合は、委任状を提出のうえ、法人の名称又は商号並びに代表者名及び受任者（代理人）名を記載し、代理人の印（委任状に押印したものと同一印鑑）を押印することで、有効な入札書とみなします。
 - 3) 委任は、代表者（代表権を有する者）からの委任としてください。
- (3) 入札金額は円単位で記入してください。記入に際しては、桁取り誤り、宛先（発注者名）の記入ミス等に十分注意して応札してください。なお、千止めではありませんので、端数（1円単位）までご記入ください。
例：123,456,789円 ⇒ 123,456,789円で入札してください。
- (4) 入札価格の評価は、「第2 業務仕様書」に対する2024-2026年度（3か年分）の総価（円）とし、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額をもって行います。
- (5) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額をもって落札価格とします。
- (6) 入札者は、一旦提出した入札書を引換、変更または取消することが出来ません。
- (7) 入札者は、入札公告及び入札説明書に記載されている全ての事項を了承のうえ入札書を提出したものとみなします。
- (8) 入札保証金は免除します。

1 2. 入札書の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は無効とします。

- (1) 競争に参加する資格を有しない者のした入札
- (2) 入札書の提出期限後に到着した入札
- (3) 委任状を提出しない代理人による入札
- (4) 記名押印を欠く入札
- (5) 金額を訂正した入札で、その訂正について押印のない入札
- (6) 入札件名、入札金額の記載のない入札、誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札
- (7) 明らかに連合によると認められる入札
- (8) 同一入札者による複数の入札
- (9) その他入札に関する条件に違反した入札
- (10) 条件が付されている入札

13. 入札執行（入札会）手順等

(1) 入札会の手順

1) 入札会参加者の確認

機構の入札事務担当者が入札会出席者名簿を回付し、各出席者へ署名を求め、入札会出席者の確認をします。入札に参加できる者は各社1名とし、これ以外の者は入札場所に立ち入ることはできません。

2) 入札会参加資格の確認

各出席者から委任状（代表権を有する者が参加の場合は不要）を受理し、入札事務担当者が参加者の入札会参加資格を確認します。

3) 入札書の投入

各参加者は、入札書を封入のうえ、入札箱へ投入します。

4) 開札及び入札書の内容確認

入札事務担当者が、投入された入札書の記載内容を確認します。

5) 入札金額の発表

入札事務担当者が各応札者の入札金額を読み上げます。

6) 予定価格の開封及び入札書との照合

入札執行者が予定価格を開封し、入札金額と照合します。

7) 落札者の発表等

予定価格の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とします。入札執行者が「落札」または、予定価格の制限に達した価格の入札がない場合は「不調」を発表します。

8) 再度入札（再入札）

「不調」の場合には引き続き再入札を行います。再入札を2回（つまり合計3回）まで行っても落札者がいないときは、入札を打ち切ります。再入札を行う際は、入札会出席者の希望に基づき、休憩を挟む場合があります。

(2) 再入札の辞退

「不調」の結果に伴い、入札開催中に再入札を辞退する場合は、次のように入札書金額欄に「入札金額」の代わりに「辞退」と記載し、入札箱に投函してください。

金			辞				退			円
---	--	--	---	--	--	--	---	--	--	---

(3) 入札者の失格

入札会において、入札執行者による入札の執行を妨害した者、その他入札執行者の指示に従わなかった者は失格とします。

(4) 同価の入札

落札となるべき同価の入札をした者が2者以上あるときは、抽選により落札者を決定します。

(5) 不落随契

入札が成立しなかった場合、随意契約の交渉に応じていただく場合があります。

(6) 落札者と宣言された者の失格

入札会において落札者と宣言された者について、入札会の後に、以下の条件に当てはまると判断された場合は、当該落札者を失格とし、改めて落札者を確定します。

1) その者が提出した入札書に不備が発見され、上記12.に基づき「無効」と判断

された場合。

- 2) 入札金額が著しく低い等、当該応札者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められる場合

14. 入札金額内訳書の提出、契約書の作成及び締結

- (1) 落札者からは、入札金額の内訳書（社印不要）を提出いただきます。入札金額内訳書は、掲載されている「積算様式」を使用して下さい。入札金額（総額）は、各社において設定する品目別の収集運搬・処分単価に品目別の年間想定数量（2022年度の実績値に基づく）を乗じて年間の収集運搬・処分費用を算出した後に、3を乗じた額（2024-2026年度の3か年分）で作成をお願いします。
- (2) 横浜市の「産業廃棄物処理委託標準契約書（例）」を参考として入札金額内訳書に記載された単価に基づき、委託契約書を作成し、締結します。一般廃棄物、産業廃棄物ともに収集運搬は発注者と落札者の間で委託契約書を締結します。処分については、落札者が指定する処分業者と発注者との間で委託契約書を締結します。契約保証金は免除します。

15. 競争・契約情報の公表

本競争の結果及び競争に基づき締結される契約については、機構ウェブサイト上に契約関連情報（契約の相手方、契約金額等）を公表しています。また、一定の関係を有する法人との契約や関連公益法人等については、以下の通り追加情報を公表します。詳細はウェブサイト「公共調達適正化に係る契約情報の公表について」を参照願います。

(URL: <https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/corporate.html>)

競争への参加及び契約の締結をもって、本件公表に同意されたものとみなさせていただきます。

- (1) 一定の関係を有する法人との契約に関する追加情報の公表

- 1) 公表の対象となる契約相手方取引先

次のいずれにも該当する契約相手方を対象とします。

- a) 当該契約の締結日において、当機構の役員経験者が再就職していること、又は当機構の課長相当職以上経験者が役員等として再就職していること
- b) 当機構との間の取引高が、総売上又は事業収入の3分の1以上を占めていること

- 2) 公表する情報

- a) 対象となる再就職者の氏名、職名及び当機構における最終職名
- b) 直近3か年の財務諸表における当機構との間の取引高
- c) 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合
- d) 一者応札又は応募である場合はその旨

- 3) 情報の提供方法

契約締結日から1ヶ月以内に、所定の様式にて必要な情報を提供頂きます。

- (2) 関連公益法人等にかかる情報の公表

契約の相手方が「独立行政法人会計基準」第13章第6節に規定する関連公益法人等に該当する場合には、同基準第13章第7節の規定される情報が、機構の財務諸表の付属明細書に掲載され一般に公表されます。

16. その他

- (1) 機構が配布・貸与した資料・提供した情報（口頭によるものを含む）は、本件業務の見積書を作成するためのみに使用することとし、複写または他の目的のために転用等使用しないでください。
- (2) 競争参加資格がないと認められた者については、その通知日の翌日から起算して7営業日以内に説明を求めることができますので、ご要望があれば「4. 手続全般にかかる事項（1）書類等の提出先」までご連絡ください。

以上

第2 業務仕様書（案）

この業務仕様書は、独立行政法人国際協力機構横浜センター（以下「発注者」という。）が実施する2024-2026年度「JICA横浜廃棄物収集運搬処理業務（単価契約）」に関する業務の内容を示すものです。本件受注者は、この業務仕様書に基づき本件業務を実施します。

1. 独立行政法人国際協力機構横浜センター（JICA横浜）の施設規模及び構成

JICA横浜は2002年に竣工し、地下1階、地上8階からなり、建築面積3,472.23M²、延床面積16,084.50M²の規模です。地下に駐車場や体育館があり、地上階には執務室、海外移住資料館や図書資料室、食堂、セミナールームに加えて、主に海外からの技術研修員が滞在する宿泊室（108室）からなる複合施設であり、年間約30万人の来館者数が見込まれます。

2. 業務の概要

本業務は、JICA横浜の事業所から排出される一般廃棄物、再生資源物、産業廃棄物について、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（昭和45年法律第137号）等の関連諸法令を遵守し、適正に収集運搬及び処理を行う業務です。

3. 廃棄物等の種類、収集頻度及び年間予定数量

廃棄物等の種類、収集頻度及び年間予定数量は積算様式に記載しているとおりです。

4. 収集に当たっての留意事項

- (1) JICA横浜地下1階が廃棄物等の収集場所となります。地下駐車場入口は高さ制限3.0Mとなりますので、収集車両はこの高さを通ることのできる車両を配車いただく必要があります。
- (2) 現行（2023年度）の品目別の収集頻度や曜日・時間帯は掲載されている「積算様式」に記載のとおりです。品目別の収集頻度は現行を維持することとしますが、収集の曜日・時間帯は落札者の希望を踏まえ、発注者と協議の上で決定することとします。



地下駐車場入り口（地上1階）



廃棄物等収集場所（地下1階）

第3 経費に係る留意点

1. 経費の積算に係る留意点

経費の積算に当たっては、業務仕様書（案）に規定されている業務の内容を十分理解したうえで、必要な経費を積算してください。積算を行う上での留意点は以下のとおりです。

(1) 経費の費目構成

当該業務の実施における経費の費目構成は、以下のとおりです。

- 1) 一般廃棄物・産業廃棄物収集運搬・処分に関する単価
- 2) 産業廃棄物管理票（電子）発行手数料

(2) 入札金額内訳書

様式は掲載されている「積算様式」を使用してください。入札金額（総額）は、各社において設定する品目別の収集運搬・処分単価に品目別の年間想定数量（2022年度の実績値に基づく）を乗じて年間の収集運搬・処分費用を算出した後に、3を乗じた額（2024-2026年度の3か年分）で作成をお願いします。

2. 請求金額の確定方法等

経費の確定及び支払いについては、以下を想定しています。

- (1) 入札金額内訳書に記載された単価に基づき、委託契約書を締結します。一般廃棄物、産業廃棄物ともに収集運搬は発注者と落札者（以下、「受注者」という。）の間で契約を締結します。処分は、受注者が指定する処分業者と発注者の間で契約を締結しますが、収集運搬・処分費用を纏めて受注者が発注者に請求することとし、支払い事務は発注者と受注者の二者間で行うこととします。処分業者へは、受注者が代行して支払いを行って下さい。
- (2) 受注者は当月の一般廃棄物、産業廃棄物の品目別収集運搬・処分量に契約で合意する収集運搬・処分に係る単価を乗じて当月の請求額を確定し、当月の廃棄物処理量明細表を添付して、翌月初旬に発注者に請求書を発行することとします。

3. その他留意事項

- (1) 契約単価は原則として契約期間（2024-2026年度の36カ月）を通じて同一の単価としますが、契約で定める単価が経済情勢の変化等により不相当となった場合には、発注者と受注者が協議の上、これを改定できるものとします。

第4 契約書（案）

横浜市の「産業廃棄物処理委託標準契約書（例）」を参考として入札金額内訳書に記載された単価に基づき、委託契約書を作成し、締結します。一般廃棄物、産業廃棄物ともに収集運搬は発注者と落札者の間で委託契約書を締結します。処分については、落札者が指定する処分業者と発注者との間で委託契約書を締結します。

横浜市 (<https://www.city.yokohama.lg.jp/>)

- ⇒横浜市トップページ
- ⇒事業者向け情報
- ⇒分野別メニュー
- ⇒ごみ・リサイクル
- ⇒産業廃棄物
- ⇒排出事業者関連
- ⇒各種届出書・申請書・契約書等様式（産業廃棄物排出事業者用）
- ⇒30.（参考）産業廃棄物委託契約書

横浜市「（参考）産業廃棄物処理委託標準契約書」

https://www.city.yokohama.lg.jp/business/bunyabetsu/gomi-recycle/sangyo/haishutsu/02yousiki.files/0703_20230216.pdf

様式集

<参考様式>

■入札手続に関する様式（その1）

1. 競争参加資格確認申請書
2. 質問書
3. 委任状
4. 入札書

以上の参考様式のデータは、国際協力機構ホームページ「調達情報」→「調達ガイドライン、様式」→「様式 一般競争入札：総合評価落札方式（国内向け物品・役務等）」よりダウンロードできます。

(https://www.jica.go.jp/announce/manual/form/domestic/op_tend_evaluation.html)

■入札手続に関する様式（その2）

5. 積算様式

下見積書、入札金額内訳書の作成に使用する「積算様式」は、以下のサイトからダウンロードして下さい。

国際協力機構ホームページ「調達情報」→「公告・公示情報」→「各国内拠点（JICA 研究所を含む）における公告・公示情報」→「工事、物品購入、役務等（2023 年度）」→「JICA 横浜」

(<https://www.jica.go.jp/about/announce/domestic/koji2023.html#yokohama>)